様式第16号（第７条関係）

指定自立支援医療機関変更届（指定訪問看護事業者等）

　年　　月　　日

　広島県知事　様

指定居宅サービス事業者

指定訪問看護事業者

指定介護予防サービス事業者

所　在　地

名　　　称

代表者氏名

　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第59条第1項の規定による指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療・精神通院医療）としての指定を受けた事項を変更しましたので、同法第64条の規定により次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | | 新 | | 旧 | |
| 指定居宅サービス事業者  指定訪問看護事業者  指定介護予防サービス事業者 | 名称 | |  | |  | |
| 主たる事務所の所在地 | |  | |  | |
| 代表者 | 住所 |  | |  | |
| 氏名 |  | |  | |
| 生年月日 |  | |  | |
| 職名 |  | |  | |
| 訪問看護ステーション等 | 医療機関コード | |  | |  | |
| 名称 | |  | |  | |
| 所在地 | |  | |  | |
| 電話番号 | |  | |  | |
| 職員の定数 | | 職 種 | 定 数 | 職 種 | 定 数 |
|  |  |  |  |
| 変更年月日 | | |  | |  | |

注　１ 育成医療・更生医療・精神通院医療のうち不用な文字は二重線で消すこと。

２ 変更がある項目について新旧欄に記載すること。

３　保険医療機関の医療機関コード及び名称については、変更がない場合においても、新欄に記載すること。

４　医療機関コードの変更がある場合は、次に掲げる書類を提出すること。

⑴　旧医療機関の廃止届（別記様式第17号）

⑵　指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定申請書（別記様式第10号）又は指定自立支援医療機関（精神通院医療）指定申請書（別記様式第13号）

５ 職員の定数は、指定訪問看護、指定老人訪問看護、指定居宅サービス（介護保険法第８条第４項に規定する訪問看護に限る。）又は指定介護予防サービス（介護保険法第８条の２第３項に規定する介護予防訪問看護に限る。）に従事する職員の定数を、職種ごとに記載すること。